

実施年度		平成	年度
継続事業 の場合	開始年度	平成	年度
	最終予定年度	平成	年度

## 農山漁村活力再生・支援事業実施計画書

事業実施主体名：

都道府県・市町村名：

地 区 名：

(注) 必要に応じ関係資料を添付すること。

第 1 事業計画総括表

実施 主体名	事業の 対象地域	地区名	事業区分	事業内容	事業費	負担区分			備考
						国庫 補助金	自己資金	その他	
〇〇		〇〇地区							
合 計									

- 注 1. 「事業の対象地域」の欄には、農山漁村のコミュニティの活力再生を図る地域名（市町村名、集落名等）を記入すること。
2. 「事業区分」の欄には、実施要領第 2 事業内容の項目を記入すること。
3. 「事業内容」の欄には、実際に行う活動の具体的な内容（主たるもの）を記入すること。
4. 「事業費」及び「負担区分」の欄には、合計金額だけでなく、その内訳も記入すること。
5. 「備考」欄に、実施主体の担当者を記入すること。

## 第2 事業の実施方針

事業実施主体及び関係団体による近年の地域活性化の取組の概要、事業実施の必要性及び事業の実施目的（期待される事業効果）等について、簡潔に記述すること。

--

## 第3 事業実施主体の概要

実施主体の名称	代表者氏名	所在地
設立年月日	実施主体の構成	

（注）事業実施主体の概要がわかる資料（定款・設立趣意書等、役員名簿、直近1事業年度の収支決算等。）を添付すること。また、事業実施主体が要綱別表の事業実施主体の欄のその他農山漁村の住民等の組織する団体である場合には、第3の1から4について確認できる書類もあわせて提出すること。

## 第4 前年度までの事業実施等の概要

前年度までの事業内容	前年度までの事業量	前年度までの成果及び残された課題	本年度の重点事項

（注）当該年度が継続事業である場合のみ記入する。

## 第5 事業実施計画詳細表

### 1. 農山漁村のコミュニティの活力再生に向けた全体計画

〔目標年度〕平成 年度	

(注) 本事業を活用しないで行う活動も含め、事業の対象地域での農山漁村のコミュニティの活力再生に向けた取組をどのような方向性をもって行うのかを記述すること。

### 2. 事業の目標及び手段

〔目標〕
〔手段〕

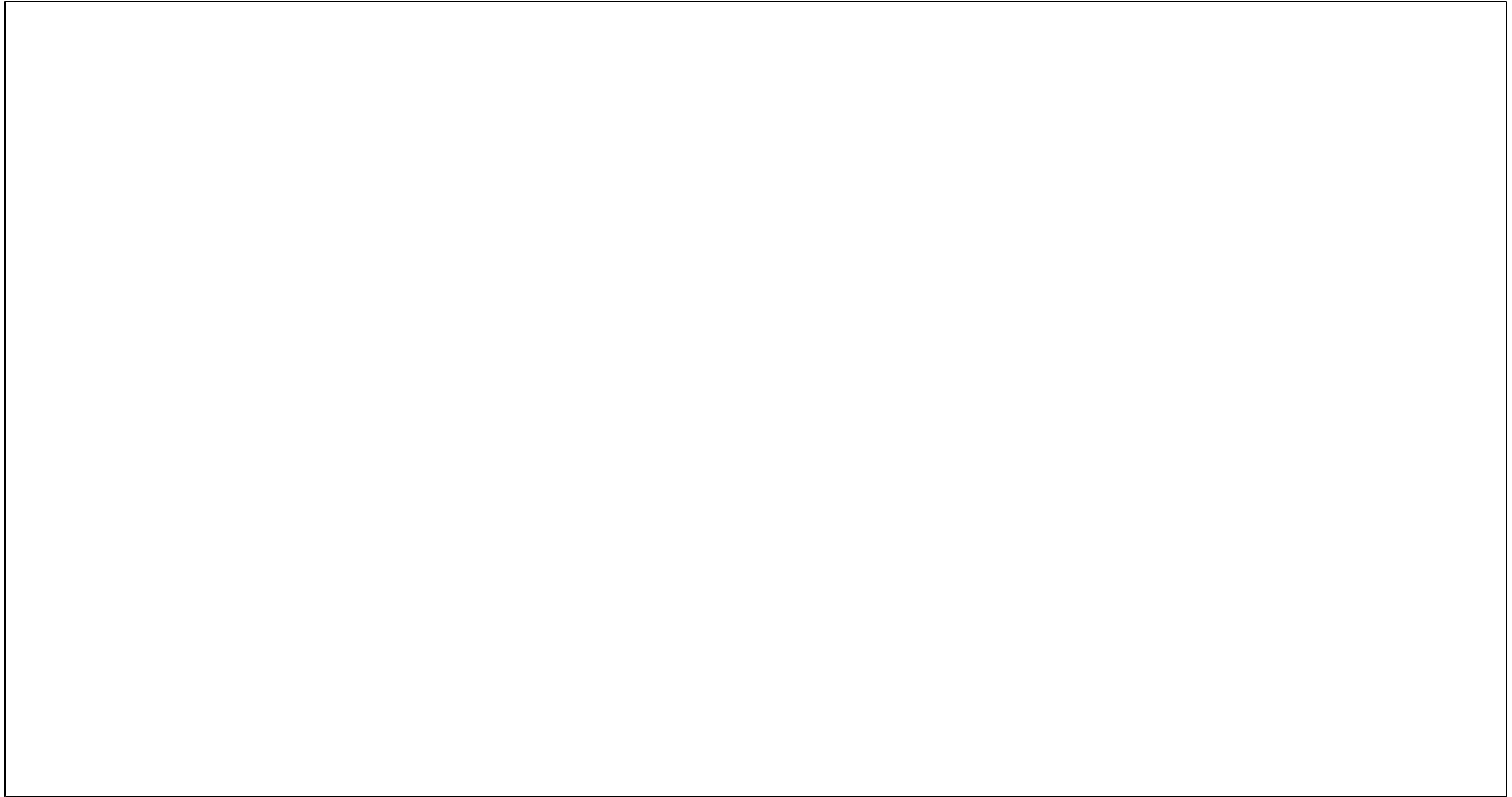
(注) 本事業を活用して、当年度に達成しようとする成果の目標と、それを実現するための手段を簡潔に記載すること(手段の詳細は5.に記載)。なお、定量的に記述可能な目標については、可能な限り定量的に記述すること。

### 3. 事業の実施により期待される効果

--

(注) 本事業の実施により、どのような効果を期待するのかを記述すること。また、効果を評価するための指標あるいは評価方法についても、可能な限り記述すること。  
その他、地域の実情・概況(人口、資源、自然環境等)について、事業に関連する事柄があれば適宜記載すること。

4. 事業のモデル図（「活力再生に向けた定住等の支援」のみ実施する場合は省略可）



（注）事業の全体計画及び本事業の事業内容について、事業実施主体と関係団体等の関係、役割分担、サービス受益関係等を模式的に示すこと。手書き可。別添可。

## 5. 実施計画の詳細

区 分	実施事項	事業内容	事業費	負担区分		
				国	自己資金	その他
			千円	千円	千円	千円
1	活力再生に向けた定住等の支援					
	(1) 定住や長期滞在の促進方策策定、新規住民を活用した集落の活性化方策の検討					
	① ワークショップ等の開催					
	② アンケート調査の実施					
	(2) 支援体制の構築					
	① 定住促進に関する情報提供のためのホームページ等の作成・運営					
	② 空き家情報バンクの整備					
	③ 定住アドバイザーの育成講座開催					
	(3) PR活動の実施					
	① PR用パンフレットの作成・配布					
	② 定住促進のためのイベントへの参加					
	③ 田舎暮らし体験・交流ツアー受入体制の整備					
	④ 定住相談会等の開催					
	(4) 新規住民等による地域文化活動や農ある暮らしの実施のための体制整備					
	① 地域活動の企画検討会の開催					
	② 先進地調査の実施					
	③ 農作業、伝統芸能等の技術指導講座の開催					
	(5) 新規住民の起業を促進するための体制整備					
	① 起業に関する地域情報の提供					

② 推進会議の開催

③ 起業希望者の誘致活動の実施

(6) 企業等との連携によるSOHO的農山漁村居住体制の整備

2 地域産業との連携による活力再生支援

(1) 異業種連携の推進

ア 地域での異業種連携に向けた気運の醸成

① 異業種交流会の開催

② 企業等へのアンケート調査の実施

③ 相談会の開催

イ 連携具体化に向けた支援

① 事業化検討会の開催

② アンケートの実施

③ ヒアリング・現地調査の実施

④ 試作品の作成・分析・試験販売

(2) 多様な主体による地域連携活動の推進

ア 地域連携体制の構築

① 地域の多様な主体の参画のもと、地域産業振興についての議論・情報交換を行う場の設置及び会議の開催

② 機関紙の発行

③ シンポジウムの開催

④ 集落説明会の実施

イ 地域共同活動の推進

<ul style="list-style-type: none"> <li>① 先進地区等調査</li> <li>② 研修会の開催</li> <li>③ ワークショップ・懇談会の開催</li> <li>④ 啓発・普及活動の実施</li> <li>⑤ ホームページの作成・運営</li> </ul> <p>ウ 特産品開発・販売等パイロット事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 推進会議の開催</li> <li>② マーケティング調査の実施</li> <li>③ 先進地現地調査</li> <li>④ 試作品の作成・分析・試験販売等</li> <li>⑤ 普及宣伝活動</li> </ul> <p>(3) 人材バンクの設置・運営</p> <p>ア 人材バンクの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 経理やマーケティング等のビジネスノウハウを有する地元人材等への登録呼びかけ</li> <li>② 説明会の開催</li> <li>③ 研修会の実施</li> <li>④ パンフレットの作成</li> </ul> <p>イ 人材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 登録人材による現地指導</li> </ul>						
計						

注1) 実施事項については、検討会や説明会等の開催、調査、パンフレット・資料の作成、イベント等の実施等について記入すること。

- 注2) 事業内容については、検討会や説明会等の構成メンバー、開催回数、検討内容、調査の対象地域、検討項目、イベント等の目的、対象者、規模、回数等の具体的な内容について記入すること。
- 注3) 負担区分の「その他」の欄については、費目等を併記すること。
- 注4) 事業費の積算内容についての資料（任意形式）を添付すること。

別記様式 2 号

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿

事業実施主体名  
代表者氏名 印

平成〇年度農山漁村活力再生・支援事業の実施計画の採択（変更承認）申請について

農山漁村活力再生・支援事業実施要綱（平成18年4月3日付け17農振第2170号農林水産事務次官依命通知）第6の1（又は3）に基づき、関係書類を添えて採択（変更承認）申請します。

（注）関係書類として別記様式1号の事業実施計画書（及び事業実施期間が複数年にわたる事業にあっては、別記様式3号の全体計画）を添付すること。

## 事業全体計画

	全体計画		平成 年度 (当該年度)		平成 年度		平成 年度	
	主要事業内容	金額	主要事業内容	金額	主要事業内容	金額	主要事業内容	金額
取組概要								
活力再生 に向けた 定住等の 支援								
地域産業 との連携 による活 力再生支 援								
	合計		合計		合計		合計	
財源内訳	国庫補助金		国庫補助金		国庫補助金		国庫補助金	
	自己資金		自己資金		自己資金		自己資金	
	その他		その他		その他		その他	

番 号  
年 月 日

事業実施主体名

代表者氏名 殿

〇〇農政局長 印

平成〇年度農山漁村活力再生・支援事業の実施計画の採択（変更承認）について

貴団体から〇年〇月〇日付け（番号）にて申請のあった農山漁村活力再生・支援事業実施計画書（地区名）について、審査の結果、採択（変更承認）することとなりましたので、農山漁村活力再生・支援事業実施要領（平成18年4月3日付け17農振第2171号農林水産省農村振興局長通知）第5の4により、通知いたします。

（注）採択（変更承認）するにあたって条件（一部事業内容については補助対象外とする等）がある場合は、当該条件を付して採択（承認）する旨記述する。

番 号  
年 月 日

事業実施主体名

代表者氏名 殿

〇〇農政局長 印

平成〇年度農山漁村活力再生・支援事業の実施計画の不採択について

貴団体から〇年〇月〇日付け（番号）にて申請のあった農山漁村活力再生・支援事業実施計画書（地区名）については、審査の結果、不採択となりましたので、農山漁村活力再生・支援事業実施要領（平成18年4月3日付け17農振第2171号農林水産省農村振興局長通知）第5の4により、通知いたします。

実施年度		平成	年度
継続事業 の場合	開始年度	平成	年度
	最終予定年度	平成	年度

## 農山漁村活力再生・支援事業実施結果報告書

事業実施主体名：

都道府県・市町村名：

地 区 名：

(注) 必要に応じ関係資料を添付すること。

## 第 1 事業結果総括表

実施 主体名	事業の 対象地域	地区名	事業区分	事業内容	事業費	負担区分			備考
						国庫 補助金	自己資金	その他	
〇〇		〇〇地区							
合 計									

- 注 1. 「事業の対象地域」の欄には、農山漁村のコミュニティの活力再生を図る地域名（市町村名、集落名等）を記入すること。
2. 「事業区分」の欄には、実施要領第 2 事業内容の項目を記入すること。
3. 「事業内容」の欄には、実際に行う活動の具体的な内容（主たるもの）を記入すること。
4. 「事業費」及び「負担区分」の欄には、合計金額だけでなく、その内訳も記入すること。
5. 「備考」欄に、実施主体の担当者を記入すること。

## 第2 事業の実施方針

事業実施主体及び関係団体による近年の地域活性化の取組の概要、事業実施の必要性及び事業の実施目的（期待される事業効果）等について、簡潔に記述すること。

--

（注）事業計画書から転記すること。（内容に変更があった場合は、その旨注記すること。）

## 第3 事業実施主体の概要

実施主体の名称	代表者氏名	所在地
設立年月日	実施主体の構成	

（注）事業計画書から転記すること。（内容に変更があった場合は、その旨注記すること。）

## 第4 前年度までの事業実施等の概要

前年度までの事業内容	前年度までの事業量	前年度までの成果及び残された課題	本年度の重点事項

（注）事業計画書から転記すること。

## 第5 事業実施結果詳細表

### 1. 農山漁村のコミュニティの活力再生に向けた全体計画

〔目標年度〕平成 年度	

(注) 事業計画書から転記すること。(内容に変更があった場合は、その旨注記すること。)

### 2. 事業の目標及び手段

〔目標〕
〔手段〕

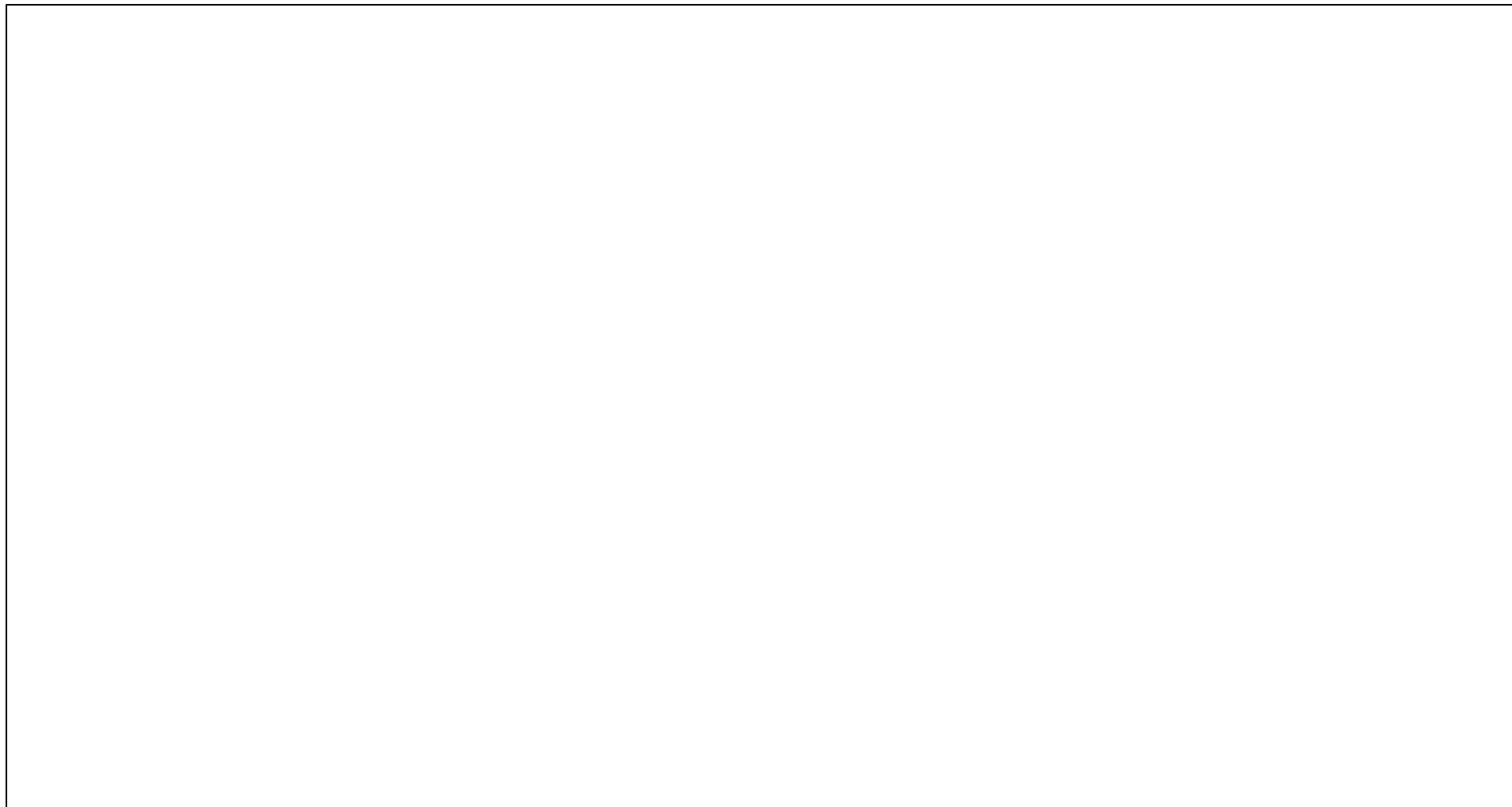
(注) 目標は、事業計画書に記述した目標について達成度を記述すること。定量的に記述できる目標については、可能な限り定量的に記述すること。  
手段については、実際に行った事業内容を簡潔に記述するとともに、計画時点からの主たる変更点等を記述すること(手段の詳細は5.に記載)。

### 3. 事業により得られた効果

--

(注) 本事業の実施により、得られた効果を記述すること。定量的な記述が可能なものについては、なるべく定量的に記述するよう心がけること。  
あわせて、2.の目標の達成度及び3.の事業効果について、事業実施前の予想と比較し、事業成果についての評価や事業を実施することによって明らかになった課題点等についても記述すること。

4. 事業のモデル図（「活力再生に向けた定住等の支援」のみ実施する場合は省略可）



（注）事業計画書から転記し、必要事項を書き加えること。手書き可。別添可。

## 5. 事業実施結果の詳細

区 分	実施事項	事業内容	事業費	負担区分		
				国	自己資金	その他
			千円	千円	千円	千円
1	活力再生に向けた定住等の支援					
	(1) 定住や長期滞在の促進方策策定、新規住民を活用した集落の活性化方策の検討					
	① ワークショップ等の開催					
	② アンケート調査の実施					
	(2) 支援体制の構築					
	① 定住促進に関する情報提供のためのホームページ等の作成・運営					
	② 空き家情報バンクの整備					
	③ 定住アドバイザーの育成講座開催					
	(3) PR活動の実施					
	① PR用パンフレットの作成・配布					
	② 定住促進のためのイベントへの参加					
	③ 田舎暮らし体験・交流ツアー受入体制の整備					
	④ 定住相談会等の開催					
	(4) 新規住民等による地域文化活動や農ある暮らしの実施のための体制整備					
	① 地域活動の企画検討会の開催					
	② 先進地調査の実施					
	③ 農作業、伝統芸能等の技術指導講座の開催					
	(5) 新規住民の起業を促進するための体制整備					
	① 起業に関する地域情報の提供					

② 推進会議の開催

③ 起業希望者の誘致活動の実施

(6) 企業等との連携によるSOHO的農山漁村居住体制の整備

2 地域産業との連携による活力再生支援

(1) 異業種連携の推進

ア 地域での異業種連携に向けた気運の醸成

① 異業種交流会の開催

② 企業等へのアンケート調査の実施

③ 相談会の開催

イ 連携具体化に向けた支援

① 事業化検討会の開催

② アンケートの実施

③ ヒアリング・現地調査の実施

④ 試作品の作成・分析・試験販売

(2) 多様な主体による地域連携活動の推進

ア 地域連携体制の構築

① 地域の多様な主体の参画のもと、地域産業振興についての議論・情報交換を行う場の設置及び会議の開催

② 機関紙の発行

③ シンポジウムの開催

④ 集落説明会の実施

イ 地域共同活動の推進

<ul style="list-style-type: none"> <li>① 先進地区等調査</li> <li>② 研修会の開催</li> <li>③ ワークショップ・懇談会の開催</li> <li>④ 啓発・普及活動の実施</li> <li>⑤ ホームページの作成・運営</li> <li>ウ 特産品開発・販売等パイロット事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 推進会議の開催</li> <li>② マーケティング調査の実施</li> <li>③ 先進地現地調査</li> <li>④ 試作品の作成・分析・試験販売等</li> <li>⑤ 普及宣伝活動</li> </ul> </li> <li>(3) 人材バンクの設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 人材バンクの設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 経理やマーケティング等のビジネスノウハウを有する地元人材等への登録呼びかけ</li> <li>② 説明会の開催</li> <li>③ 研修会の実施</li> <li>④ パンフレットの作成</li> </ul> </li> <li>イ 人材の活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 登録人材による現地指導</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>						
計						

注1) 実施事項については、検討会や説明会等の開催、調査、パンフレット・資料の作成、イベント等の実施等について記入すること。

注2) 事業内容については、検討会や説明会等の構成メンバー、開催回数、検討内容、調査の対象地域、検討項目、イベント等の目的、対象者、規模、回数等の具体的な内容について記入すること。

注3) 負担区分の「その他」の欄については、費目等を併記すること。

別記様式 7 号

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿

事業実施主体名  
代表者氏名 印

平成〇年度農山漁村活力再生・支援事業の事業実施結果報告について

農山漁村活力再生・支援事業実施要綱（平成 18 年 4 月 3 日付け 17 農振第 2170 号農林水産事務次官依命通知）第 7 の 1 に基づき、別添のとおり報告します。

（注）関係書類として別記様式 6 号の事業実施結果報告書を添付すること。

別記様式 8 号

番 号  
年 月 日

農村振興局長 殿

〇〇農政局長 印

平成〇年度農山漁村活力再生・支援事業の事業実施結果報告について

農山漁村活力再生・支援事業実施要綱（平成18年4月3日付け17農振第2170号農林水産事務次官依命通知）第7の2に基づき、別表のとおり報告いたします。

（注）事業実施主体から提出された別記様式6号の事業実施結果報告書を添付すること。

実施年度		平成	年度
継続事業 の場合	開始年度	平成	年度
	最終予定年度	平成	年度

## 農山漁村活力再生・支援事業評価結果報告書

事業実施主体名： \_\_\_\_\_

都道府県・市町村名： \_\_\_\_\_

地 区 名： \_\_\_\_\_

(注) 必要に応じ関係資料を添付すること。

# 第1 事業総括表

	全体実施事項		平成 年度		平成 年度		平成 年度	
	主要事業内容	金額	主要事業内容	金額	主要事業内容	金額	主要事業内容	金額
取組概要								
活力再生に向けた定住等の支援								
地域産業との連携による活力再生支援								
	合計		合計		合計		合計	
財源内訳	国庫補助金		国庫補助金		国庫補助金		国庫補助金	
	自己資金		自己資金		自己資金		自己資金	
	その他		その他		その他		その他	

(注) 単年度事業の場合は、別記様式8号の事業総括表に準じて作成すること。

## 第2 事業の実施方針

事業実施主体及び関係団体による近年の地域活性化の取組の概要、事業実施の必要性及び事業の実施目的（期待される事業効果）等について、簡潔に記述すること。

--

（注）初年度の事業計画書から転記するとともに、内容に変更があった場合は、その旨注記すること。

## 第3 事業実施主体の概要

実施主体の名称	代表者氏名	所在地
設立年月日	実施主体の構成	

## 第4 事業実施結果詳細表

### 1. 農山漁村のコミュニティの活力再生に向けた全体計画

〔目標年度〕平成 年度	

(注) 事業計画書から転記すること。(内容に変更があった場合は、その旨注記すること。)

### 2. 事業の目標及び手段

〔目標〕
〔手段〕

(注) 目標は、事業年度ごとに事業計画書に記載した目標について記載し、あわせてその達成度を記述すること。また、手段については、実際に行った事業内容を簡潔に記載するとともに、計画時点からの主たる変更点等を記載すること。

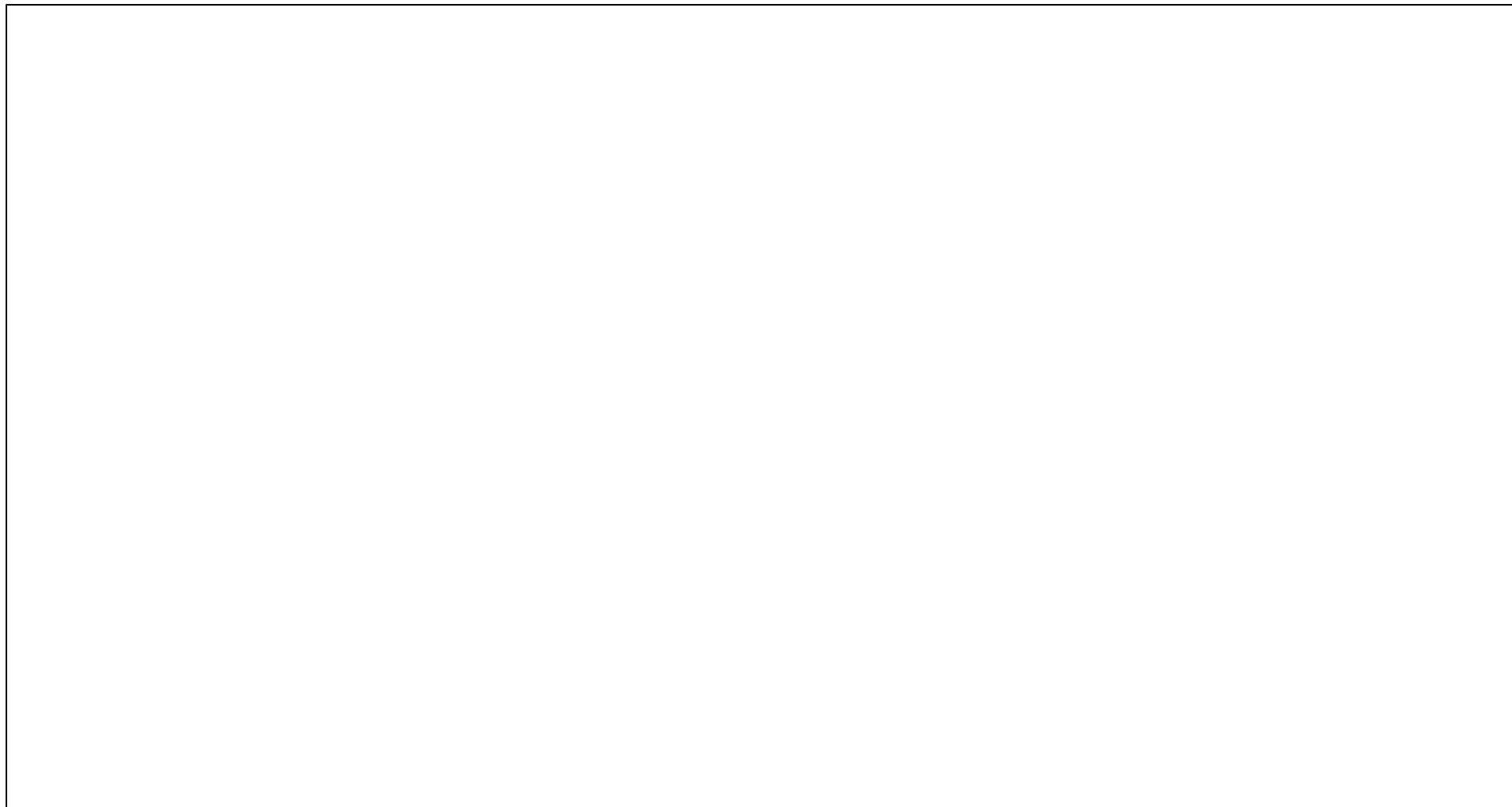
### 3. 事業効果及び事業の自己評価

(注) 本事業の実施により得られた効果を記述すること。定量的に記述可能な効果は、可能な限り定量的な記述を行うとともに、事業の実施により新たに行われるようになった取組や地域連携活動等についても記述すること。  
その上で、事業実施中及びその後の農山漁村のコミュニティの状況を事業実施前と比較すること等により、農山漁村のコミュニティの活力再生の状況について記載し、事業実施主体としての事業評価を記述すること。  
また、事業実施前には予見できなかった状況の変化や、事業を実施することによって明らかになった課題点等があれば、あわせて記述すること。

### 4. 今後の農山漁村のコミュニティの活力再生の取組方針

(注) 事業実施主体その他地域の活動主体が、今後地域の農山漁村のコミュニティの活力再生に向けて、どのような取組を行っていく予定であるか、その取組方針を記述すること。

5. 事業のモデル図（「活力再生に向けた定住等の支援」のみ実施する場合は省略可）

A large empty rectangular box with a thin black border, intended for a business model diagram. The box is currently blank.

（注）本事業で実施した事業モデルについて簡潔に記載すること。

別記様式10号

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿

事業実施主体名  
代表者氏名 印

平成〇年度農山漁村活力再生・支援事業の事業評価結果報告について

農山漁村活力再生・支援事業実施要綱（平成18年4月3日付け17農振第2170号農林水産事務次官依命通知）第8の1に基づき、別添のとおり報告します。

（注）関係書類として別記様式9号の事業評価結果報告書を添付すること。

別記様式 1 1 号

番 号  
年 月 日

農村振興局長 殿

〇〇農政局長 印

平成〇年度農山漁村活力再生・支援事業の事業評価結果報告について

農山漁村活力再生・支援事業実施要綱（平成 1 8 年 4 月 3 日付け 1 7 農振第 2 1 7 0 号農林水産事務次官依命通知）第 8 の 2 に基づき、別添のとおり報告いたします。

（注）事業実施主体から提出された別記様式 9 号の事業評価結果報告書及び必要に応じて地方農政局長等による評価所見を添付すること。